

経営判断・意思決定のスピードをさらに加速すべく、組織再編を実施

三洋化成工業株式会社
(証券コード 4471)

三洋化成工業株式会社（本社：京都市東山区、代表取締役社長：安藤孝夫）は、2027年のありたい姿の実現に向け、2018年度より「変える。」をスローガンに、第10次中期経営計画を推進しています。

経営判断・意思決定のスピードを加速させるとともに、より一層の高付加価値製品へのシフトと顧客目線での事業活動を加速させており、今回、本年4月1日付にて組織再編を実施することを決定いたしましたので報告申し上げます。

1. 新組織の概要

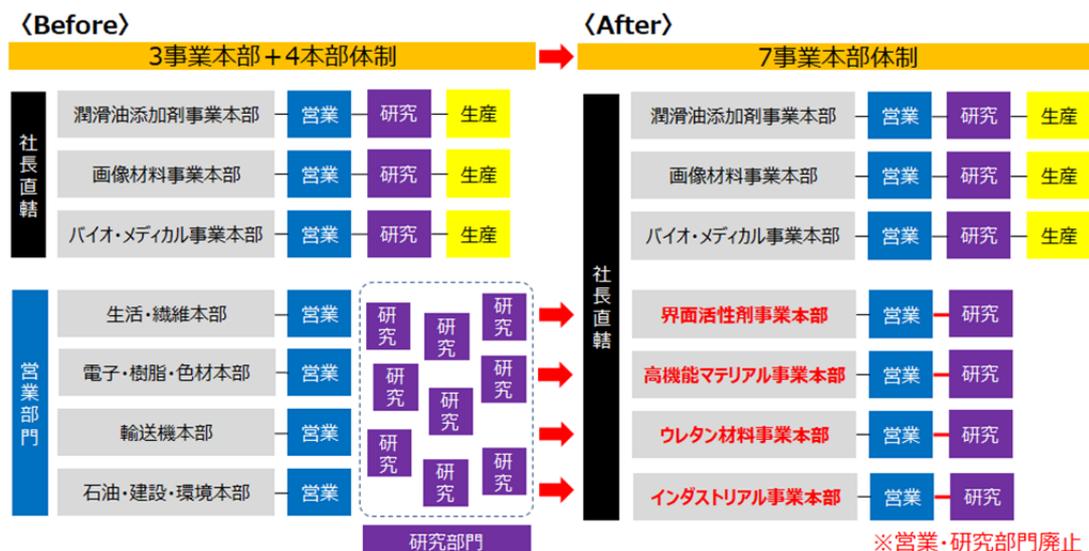
(1) 4事業本部の新設（社長直轄組織）

各事業本部長への権限移譲を進め、営業・研究一体運営による経営スピードの加速により、製品性能の向上、社会課題を解決する製品・サービスを提供する等、顧客への価値提供の高度化を図るとともに、各事業の収益向上を図るべく、これまでの3事業本部（潤滑油添加剤事業本部、画像材料事業本部、バイオ・メディカル事業本部）に加え、新たに社長直轄組織として4事業本部を新設することで、7事業本部体制となります。

＜新設する事業本部＞

- ・界面活性剤事業本部
- ・高機能マテリアル事業本部
- ・ウレタン材料事業本部
- ・インダストリアル事業本部

これに伴い、従来の営業第一部門、営業第二部門、4営業本部（輸送機本部、石油・建設・環境本部、生活・繊維本部、電子・樹脂・色材本部）と研究部門および2研究本部（事業研究第一本部、事業研究第二本部）は廃止いたします。



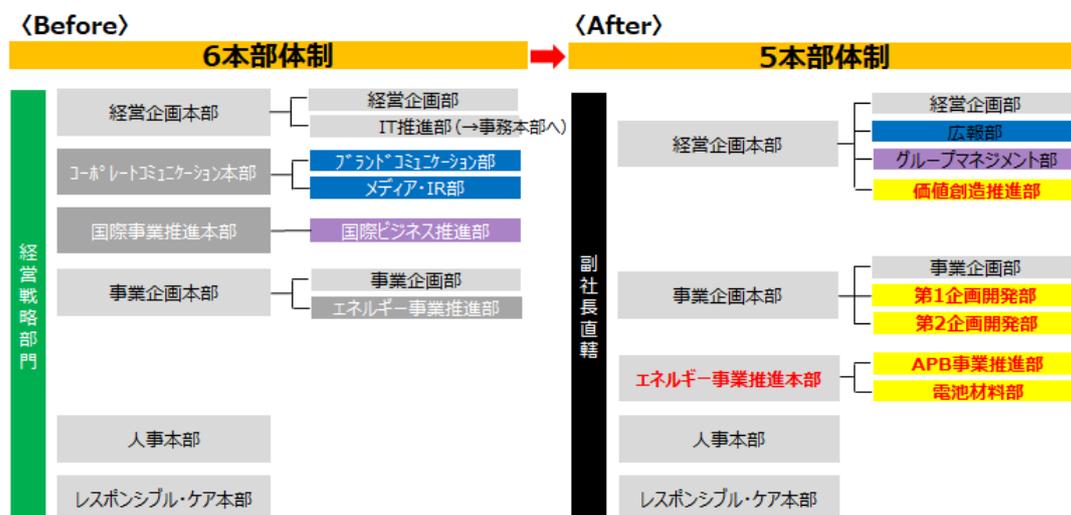
(2) 経営戦略部門の再編（副社長直轄組織）

全社戦略立案の一元化、既存事業の変革および新規事業の開拓加速を図るため、これまで経営戦略部門に属していた各本部を副社長直轄組織へと再編いたします。また、企業価値向上と社会価値向上の両立に資するべく、経営企画本部に価値創造推進部を新設し、サステナブル経営を推進してまいります。さらには、重要な事業の一つである電池材料事業を強力に推進し、軌道に乗せるべく新たにエネルギー事業推進本部を設置いたします。

これにより経営戦略部門、コーポレートコミュニケーション本部、国際事業推進本部を廃止し、新たに副社長直轄組織として5本部を配置いたします。

<組織再編により副社長直轄となる本部>

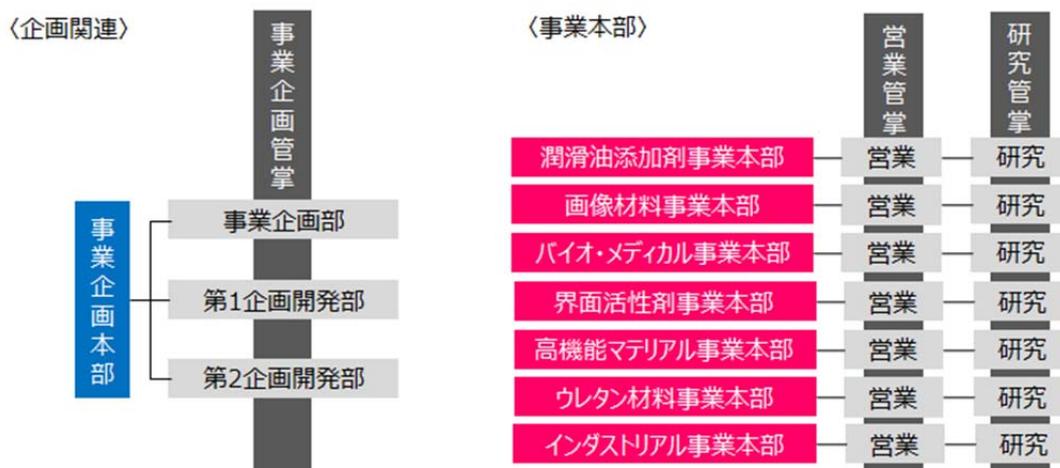
- ・経営企画本部
- ・事業企画本部
- ・エネルギー事業推進本部
- ・人事本部
- ・レスポンシブル・ケア本部



(3) 事業企画管掌、営業管掌、研究管掌の新設

各本部長が担う事業に関わる方針や運営方法とは別に、営業・研究一体運営に資するための横串機能として、営業・研究機能の人事編成等の支援責任を負う管掌職（事業企画管掌、営業管掌、研究管掌）を新設いたします。

なお、組織のあり方、考え方を変更しない生産部門および間接部門につきましては、現行通り部門担当を継続いたします。



2. その他事業の再編

顧客視点に立った事業戦略の深化、高付加価値製品へのシフトを加速させるべく、以下のとおり集約してまいります。

(1) 色材・塗料事業

三洋化成の色材・塗料事業を連結子会社であるサンノブコ株式会社へと集約いたします。

(2) 高吸水性樹脂事業

三洋化成のSAP研究部を連結子会社であるSDPグローバル株式会社へと移設いたします。

<本件に関するお問い合わせ先>
三洋化成工業株式会社 メディア・IR部
電話／075-541-4312